

1. 武装集団と衝突、30人超死亡＝ラカイン州で治安部隊

11・12両日、バングラデシュとの国境に近い西部ラカイン州北部マウンドーで、武装集団と治安部隊の衝突が相次ぎ、武装集団34人と兵士2人が死亡した。マウンドーでは10月9日に武装集団が警察施設を襲撃する事件が起きて以来、武装集団と治安部隊の衝突が続き、死者はこれまでに計80人を超えた。当局は武装集団について、多数派の仏教徒と対立するイスラム系少数民族ロヒンギャ過激派との見方を示している。一方、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは13日、衛星写真の分析で、マウンドーにあるロヒンギャの三つの村で計430の建物が破壊されていることが判明したと発表。ミャンマー政府に対し、「国連の支援を受けて直ちに調査を行うべきだ」と訴えた。今回の武力衝突をめぐっては、治安部隊による民間人殺害や性的暴行などの人権侵害疑惑も浮上している。

2. 政府、国際人権団体を「偏向」と非難、ラカイン衝突で

11/16、ミャンマー大統領府のゾー・テイ報道官は、西部ラカイン州で続く国軍とイスラム教徒少数民族「ロヒンギャ」との衝突について記者会見し、国際人権団体などがロヒンギャ側に偏った情報を流していると非難した。ゾー・テイ報道官は、人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチが、ラカイン広域でロヒンギャの家 430 棟が破壊されたと発表したことについて、ロヒンギャ側に偏っていると非難。海外メディアからも最近、ロヒンギャ虐待報道が出ていることを「ミャンマーに対する間違ったキャンペーン」と批判した。ラカイン州の不安定さを誇張し、国際的な関心を集めたい過激派グループによって情報が拡散されていると主張した。政府は「正しい情報を把握している」とし、国内外のメディアに対してラカインやロヒンギャについての恣意(しい)的な報道を真に受けず、調査に基づく正しい報道をするよう呼び掛けた。記者会見では国軍幹部も、国軍が国際法に従い、火気の使用を極力控えるようにしていると理解を求めた。イスラム教徒の集落に紛れている過激派を特定するのが難しいことも認めた。

3. 建物1250軒破壊か＝ロヒンギャの村

11/21、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW、本部ニューヨーク)は、治安部隊と武装集団の衝突が起きたミャンマー西部ラカイン州にあるイスラム系少数民族ロヒンギャの村で、計1250軒の建物が放火とみられる攻撃によって破壊されていることが、衛星写真の分析で判明したと発表した。HRWは13日発表の声明で、衛星写真の分析に基づき、ロヒンギャの村で430軒の建物が破壊されていると主張。これに対しミャンマー政府は16日の記者会見で、焼失家屋は185軒にとどまると反論するとともに、武装集団による放火が原因だとして、国軍の関与を全面否定していた。しかし、HRWによれば、10～18日に記録された衛星写真の分析で、新たに820軒の建物破壊が確認された。HRWはミャンマー政府に対し、国連を交えて公正な調査を直ちに実施するよう要求。「軍事政権時代の非難と否定の流儀で応じる代わりに、単に事実を見て、全ての国民を保護する措置を取るべきだ」と訴えている。

4. 北東部の中国国境ムセ、武装勢力が大規模襲撃

中国との最大の陸路貿易地点であるミャンマー北東部シャン州の国境の街ムセで 21 日未明、国境貿易チェックポイントや軍、警察の詰め所が一斉に襲撃された事件について、ミャンマー国家顧問省は同日、カチン独立軍(KIA)、中国系コーカン族のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、タアン民族解放軍(TNLA)の3つの少数民族武装勢力の共同による犯行との見解を発表した。発表によると、襲撃犯は総勢数百人規模に上るといふ。20 歳の民間人男性が死亡したほか、治安担当の6人が負傷した。襲撃犯は 20 日午前2時ごろ、ミャンマー国軍の基地、警察署、国境貿易チェックポイントを同時多発的に襲撃。複数の警察の詰め所や、ムセに近い主要交易路のマンダレー—ムセ高速道路上の橋 2本、船3隻、自動車1台も爆破した。民間人2人が死亡したとの地元報道もある。ムセはミャンマーと中国とをつなぐ最大の貿易地点、物資輸送の大動脈で、経済にも影響を及ぼしそうだ。TNLAの報道官は、3勢力の攻撃だと認め、「少数民族の支配地域への国軍の攻撃に対する反撃」と語った。3勢力はシャン州北部と北に隣接する北部カチン州で、国軍と戦火を交えている。中国国境のコーカン地区で昨年2月から、MNDAAが国軍と戦闘を続けていた。コーカン側を支援したTNLAは、カチン州で中国の強い影響下にあるKIAと強いパイプを持つ。

5. 中国軍、ミャンマー国境で警戒強化

中国外務省の耿爽副報道局長は 21 日の定例記者会見で、中国との国境沿いのミャンマー北東部で 20 日起きた少数民族武装勢力と当局との衝突で、ミャンマーの一部住民が中国側に逃げ込んだため、地元政府が人道的措置として一時収容したことを明らかにした。人数などは不明。中国国防省も 21 日までに不測の事態に備えるため、国境付近の

警戒態勢を強化。事態悪化を避けるため、双方に自制を保つよう呼び掛けた。耿氏によると、中国側に飛んできた流れ弾で中国人1人が負傷した。中国側に逃げ込んだミャンマー住民の中にはけが人もおり、病院で治療を受けている。

6. マンダレー・ムセ間、民族衝突で物流停止

中国との最大の陸路貿易地点であるミャンマー北東部シャン州の国境の街ムセで、少数民族武装勢力と当局との衝突が続いていることを受け、23日から第2の都市マンダレーとムセとの間の物流が停止している。マンダレー高速道路物流業者協会のミョー・スウェ会長は「台数は把握していないが、貨物を積んだマンダレーからのトラックは、ムセに向かう途中のシャン州の複数都市で止められている」と説明した。衝突が長期化すれば、貿易業者やトラック運転手の業務に支障を来し、日用品価格が高騰する可能性があるとの懸念を示した。貿易業者はマンダレーからムセを通じ、コメや砂糖、トウモロコシなどを中国に輸出。一方、中国からは日用品などを輸入している。

7. インドの高額紙幣刷新で国境貿易ストップ

インド政府が今月9日実施した、既存の500ルピー(約820円)と1,000ルピーの高額紙幣2種の無効化と新紙幣移行の影響で、ミャンマー北西部のインド国境の町で二国間の国境貿易が完全に停止している。インドの高額紙幣の使用禁止は、ミャンマー北西部ザガイン管区のインド国境の町タムや、ナンパロン市場の国境貿易に大きな影響を与えている。500ルピーと1,000ルピーの両替やインドのATM(現金自動預払機械)からの引き出し制限の指示が不明瞭で、インドの貿易業者から支払いを受けていないミャンマーの輸出業者が出ている。また、ルピー紙幣を持つミャンマーの貿易業者は、旧紙幣を有効な紙幣に両替する方法が分からず困惑している。多くのミャンマー人貿易業者の手元には、旧来のルピー紙幣が残っている。タム国境貿易業者協会のキン・マウン・ティン事務局長によると、タムの貿易業者が持っているルピーは総額2億1,000万ルピーを超えるという。

インド政府は自国民に対し、身分証明書の提示を条件に2,000ルピーまではインドの銀行や金融機関で新紙幣に両替できるとしている。2,000ルピーを超える部分は、インドの銀行口座に入金しなければならない。インド国民ではないタムの貿易業者には、旧来の紙幣を両替する手段がない。タム国境貿易業者協会は、ミャンマー商業省の地方事務所の問題を解決し貿易が再開できるよう支援を求めている。キン・マウン・ティン事務局長氏は、「商業省が外交ルートを通じて解決してくれると聞いている」と話した。

8. 排水問題で2工場が操業停止、マンダレーで

ミャンマー北中部マンダレー管区の環境保護省は先ごろ、管内の2工場がドタワディ川に排水を垂れ流しているとして、操業停止を命じた。2工場の排水は、生物化学的酸素要求量(BOD)や化学的酸素要求量(COD)が基準値を上回っていた。管区のミョー・ティト天然資源・環境保護相は「9月30日に酒造工場と肥料工場に対し基準を満たすよう求めたが、猶予期間が過ぎ、操業停止を命じた」と説明。「改善案を提出できなければ、工場を永久閉鎖する」と述べた。管区東部を流れるドタワディ川沿いの90工場のうち、15工場が排水を大量に流しており、大半が酒造工場という。川沿いに住むある住民は「排水で川の水を使えなくなり、水不足に直面している」と話している。

9. 履物工場のスト、韓国人責任者の謝罪で収束

ヤンゴン北部の韓国系履物工場で、先週から続いていたストライキが16日に収束した。韓国人の工場主任による不当な扱いなどに約600人の労働者が抗議していたが、主任の謝罪などに労使双方が合意し、争議は収まった。ミンガラドン郡区で工場を運営する韓国系ミャンマーDYCの人事担当者は、「労使双方は合意契約書に署名した。法律ではスト期間中の賃金支払い義務はないが、当社は労働者に賃金を支給することで同意した」と説明した。さらに経営側は、問題の主任が不当な行為を繰り返した場合、労働・移民・人口省の労働局が法的措置をとるほか、労働者の昼休みを尊重し、工場敷地からの出入りを制限しないことなどにも同意したという。労働者側は、「主任が謝罪し、今後は不当な扱いをしないと約束したので許した」とコメント。経営側が全ての要求を受け入れたことに満足感を示した。工場では12日、工場主任と口論になった労働者が解雇されたことから、労働者側がストを開始。報道によるとその後、女性労働者に対するセクハラなど主任による不当な行動が次々と明るみになり、労働者らは主任の解雇を求めている。ミャンマーDYCは2014年設立で、現在は従業員数1,555人。

10. 汚職報道でイレブン紙幹部拘束、電気通信法違反

11/11、ミャンマー警察は、電気通信(テレコミュニケーション)法に違反したとして、イレブン・メディア・グループのタン・トゥン・アウン最高経営責任者(CEO)と傘下の大手紙デイリー・イレブン紙の編集長ワイ・ピョ氏の2人を逮捕した。タン・トゥン・アウン氏は5日付デイリー・イレブンに「国民民主連盟(NLD)が主導する新政府は、前政権で蔓延していた

汚職と縁故資本主義の一扫に失敗した。NLD職員の中には元汚職官僚と密月関係にある人物がいる」という内容の意見記事を掲載した。名指しはしていないものの、「新任の地方首相の一人は、不正にかかわった人物から送られた高級腕時計を身に着けている」と批判した。記事はネット上でソーシャルメディアなどを通じて拡散し、高級腕時計の主がヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相との見方が強まった。数日後、ピョー・ミン・テイン首相が率いる管区政府は、ネット上にも掲載された記事は2013年成立の電気通信法第66条(d)項で禁止されているネット上の中傷に当たるとして、タン・トゥン・アウン氏とワイ・ピョ氏を訴えた。電気通信法は訴えが受理された時点で逮捕を認め、保釈は認めていない。両氏は一時雲隠れしたものの、警察に発見され即座に逮捕された。

電気通信法を巡っては、不当な逮捕が相次いで国民の批判が高まっており、ミャンマー連邦議会の諮問機関「法務と特殊事象に関する委員会」が先週、見直す方針を示したばかりだった。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは11日夜、逮捕された2人の即刻釈放を求める声明を発表。両氏の逮捕は、NLD主導の新政権の「表現の自由」を認めるという公約に反すると批判した。ミャンマー外国人記者クラブ(FCCM)も「電気通信法は表現の自由の権利行使を妨げ、報道の自由を脅かす」と懸念を示した。同法は、電気通信網を利用して個人を中傷した人物は、最長3年間の禁錮刑に科すと規定している。

11. 西部チャウピュー住民に不満、開発の恩恵なし

中国が開発を主導するミャンマー西部ラカイン州チャウピューでの深海港や製油所、工業団地を含む経済特区(SEZ)開発について、地元住民は、恩恵を受けられないと不安を募らせている。米AP通信によると、チャウピューのある商店の店主は、「ラカイン州と中国雲南省を結ぶガス・パイプラインが先に建設されたが、地元住民は土地を失ったが、十分な補償がなされなかった」と批判。今後、開発が進む特区については「政権が変わり、開発が地元民の生活に恩恵をもたらすと期待しているが、悪化するだけなら抗議行動を起こす」と語った。国際法律家委員会(ICJ)によれば、土地接収担当チームがチャウピューで調査を実施し、作物を栽培していない土地や、家畜がいない土地を「未開墾地」と判定。特区に付随するダム2カ所の建設に向け、複数の農家がすでに土地を失っているという。チャウピュー特区の開発をめぐっては、開発業者を決める入札評価委員会がテイン・セイン前政権末期の昨年12月30日、中国の複合企業、中国中信集団(CITIC)に開発権を付与。開発は現政権に判断を委ねた格好になっている。パイプラインの開発では、多数の中国人が動員され、地元で雇用を生まないとの批判もあった。

12. シンガポール企業、ミャンマー投資に慎重＝政策方針の不透明さが背景

シンガポール企業の多くは従来に比べてミャンマーへの投資に慎重になっている。政策方針がまだはっきりしないことに原因があるという。ミャンマー投資企業管理局(DICA)によると、シンガポールからミャンマーへの今年1～9月の投資額は、5億8875万米ドル(以下ドル)と、前年同期の20億3000万ドルから急減した。この数字にはシンガポール企業による投資額だけでなく、シンガポールを通して投資を行ったシンガポール以外の国の企業による投資額も含まれている。企業コンサルタント会社FTIコンサルティングのシニアディレクター、ローマン・カイユ氏によると、シンガポールの投資はおそらく2013～15年の間にピークに達したとみられ、15年11月以降鈍化しているという。投資急減の要因として、ミャンマー投資委員会(MIC)が新政権による委員長ら新たな幹部らの任命を待っていたことから、今年4月初めから6月半ばまで積極的に活動できず、この間に大規模な投資事業を承認できなかったことや、ミャンマーの新投資計画法が先月可決されたものの、その細則の解釈などが来年の第1四半期まで判明しないことが指摘されている。

国際企業庁(IEシンガポール)ヤンゴン事務所のディレクター、オードリス・タン氏によると、ミャンマーへの投資鈍化はシンガポールに限ったことではなく、全面的なものだと指摘。ミャンマーは2016～17年度(16年4月～17年3月)に海外から60億ドルの直接投資を誘致することを目指しているが、同国メディアによると、10月までに7カ月間の実績は32億ドルにとどまっている。タン氏によると、新投資計画法はミャンマー国内と国外の企業に平等な権利を付与する内容になっている。同氏は政府系複合企業ケッペル・コープの不動産子会社ケッペル・ランドや不動産開発会社ソイルビルド、カヤジャムチェーン店のヤクンなど多くのシンガポール企業が既にミャンマーに進出しており、中間層の拡大を背景に食品・飲料事業やインフラ事業などで数多くの機会があると話した。シンガポールのパンチェーン店「ブレッドトーク」はミャンマーのシュー・タウン・グループと提携し、来年ミャンマーに1号店をオープンする。

13. 通貨安、市中で1米ドル＝1300チャット突破

ミャンマー通貨チャットが対米ドルで下落が続き、市中レートで1米ドル＝1,300チャットを突破した。経済界は政府に対策を求めている。アウン・サン・スー・チー氏が実質的に率いる現政権が誕生して以来の最安値水準だ。ヤンゴンのコメ取引業者は「市中レートは1米ドル＝1,306チャットに達しており、輸入業者には高すぎる。輸入代金を支払うためのドル需要が増せばドル高が進み、(輸入に依存する)日用品価格の上昇にもつながる」と危機感を露わにした。ミヤ

ンマー中央銀行の直近 18 日の公式レートは1米ドル＝ 1,292 チャット。銀行や両替業者は公式レートの上下 0.8%幅以内で両替を行う規定だが、業界関係者によると、実勢レートはこの幅に収まらない水準までチャットが下落している。

14. 最近の外資の進出状況

・アール・ケイがコイルセンター ティラワ特区に国内最大級施設

11/11、鉄鋼商社のアール・ケイは、ティラワ経済特区(SEZ)に同国最大級のコイルセンターを開設した。投資額は約 15 億円。母材のコイル(鋼帯)を日本の鉄鋼メーカーから調達し、用途に応じて切断、加工して販売する。民主化に伴う経済発展で高層ビル建設や、橋、港湾などインフラ開発が進み、高品質な鋼材の需要が増している。

・グローバルウェイ、ミャンマー事業展開でシンガポール企業と資本・業務提携

11/10、企業のロコミサイト「キャリコネ」を運営するグローバルウェイ(東京都港区)は、ミャンマーでの事業展開のため、CODE2LABシンガポール社と資本・業務提携に向けた契約趣意書を締結することを決めたと発表した。出資金額は69万シンガポールドルで、出資比率は30%。

・双見通信工業が亜鉛メッキ・金物工場

11/14、通信設備工事を手掛ける双見通信工業(千葉県松戸市)は、ミャンマーで初となる民間の溶融亜鉛メッキ、金物加工工場を今月、竣工すると発表した。ヤンゴン北郊マウビ郡区のミャンダガー工業団地に建設中。同社にとって日本を含めて初の工場となる。

・王子HD、ティラワで軟包装・紙コップ事業

11/11、王子ホールディングス(HD)は、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)に持つ王子ミャンマー・パッケージング(OMPC)が、軟包装および紙コップ事業を行うと発表した。来年3月に開始する予定。

・マレーシアのダイボチ、ミャンマーに初の海外工場

11/14、マレーシア国営ベルナマ通信によると、軟包材の製造を手掛けるダイボチ・プラスチック・アンド・パッケージング・インダストリーは14日、ミャンマーのスマートパック・インダストリアル社(MSP)と共同で680万ドルを投資し、ヤンゴンに生産工場を設置すると発表した。海外工場は初めてという。

・シスメックス、臨床検査支援で国立研と提携

11/15、シスメックス(神戸市)は、ミャンマー国立衛生研究所(NHL)と、ミャンマーの臨床検査の質向上を目指す学術支援活動を実施すると発表した。シスメックスはミャンマー国内の臨床検査室を対象に、ヘマトロジー(血液学)分野における国家的な外部精度管理スキームの構築・運用を支援する。NHLに導入済みの自社の自動血球分析装置の維持管理も支援するほか、運営を担う現地医療従事者に対して技術・学術的ノウハウを供与する。

・米ボール、ティラワ工場稼働 飲料缶を製造、制裁解除後で初

11/16、ティラワ経済特区(SEZ)で、米国の大手容器メーカーのボール・コーポレーションが工場の開所式を開いた。すでに現地生産している米コカ・コーラなど地場、外資の飲料メーカー向けに缶を供給する。米国が 10 月に対ミャンマー経済制裁を解除して以来、初の大型投資が実現した格好。ティラワでの米工場の稼働も初となる。

・サイボウズ、クラウド型データベースを拡販

11/17、グループウェア大手のサイボウズは、クラウド型データベース「kintone(キントーン)」の販路拡大に向け、新たにミャンマーとフィリピンの企業と提携したと発表した。アクロクエストテクノロジー(神奈川県横浜市)のミャンマー支社アクロクエストミャンマーテクノロジーが、提携プログラム「サイボウズ・アジア・パートナーシップ・プログラム」に加入した。地場企業と信頼関係を築いている企業と協力することで、キントーン拡販に弾みをつける。経済成長が著しいミャンマーでは、日系だけでなく地場企業もシステムへの投資意欲が旺盛という。

・韓国の律村、ヤンゴンにビジネスセンター

11/23、ヤンゴンのヤンキン郡区で、韓国ビジネス・センター(KBC)が開業した。韓国系企業などに、法務を中心とする企業コンサルティングや企業間マッチング、貸しオフィスなどを提供する。

・香港の不動産企業、中部で複合施設を開発

香港の不動産会社H&Coリアル・エステート・ホールディングスは、ミャンマー中部エーヤワディ(イラワジ)管区を中心都市パテインで複合施設「プラチナム・パテイン」の開発に着手した。ビーチリゾートのチャウンタまで自動車約 45 分の場所に位置する。敷地面積は約 18 エーカー(約 7.3 ヘクタール)。H&Coは地場マヤ・ベイ・デベロップメント・カンパニーと合弁で事業を進め、第1期では商業施設と3つ星ホテル(155 室)、第2期では集合住宅や飲食店、給油所、車の修理工場を建設する計画だ。投資額は約2億米ドル(約 220 億円)を見込んでいる。

以上